



2020年1月29日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

新型コロナウイルスの感染拡大で下がった銘柄と上がった銘柄

- 日経平均構成企業225社で新型コロナウイルスの感染が拡大した先週来株価が下落したのは197社に。
- 下落率の大きかった業種は鉄鋼、小売業、機械などで、中国経済減速への警戒が強くなるか。
- 上昇率の大きかった企業は不動産業など、なお、自立反発の場面では下げた業種の動きに注目。

日経平均構成企業225社で新型コロナウイルスの感染が拡大した先週来株価が下落したのは197社に

今回のレポートでは、新型コロナウイルスの感染が拡大し、株式市場に動揺が広がった先週以降、日本株はどのような銘柄が下落し、また、どのような銘柄が上昇したのか、検証を行います。具体的には、日経平均株価を構成する225社について、2020年1月17日から28日までの騰落率を算出します。なお、この期間における日経平均株価の騰落率は、マイナス3.43%でした。

日経平均株価を構成する225社のうち、前述の期間中に株価が下落した企業は197社と、全体の約87.6%に達しました。これに対し、上昇した企業は27社と、全体のわずか約12.0%にとどまりました（株価が変わらなかった企業は1社）。下落率の大きかった企業10社と、上昇率の大きかった企業10社は図表1の通りで、業種は東証33業種の分類に基づいています。

【図表1：日経平均株価構成銘柄の騰落率】

下落率の大きかった上位10社			上昇率の大きかった上位10社		
企業名	業種	騰落率	企業名	業種	騰落率
大太平洋金属	鉄鋼	-16.5	三菱地所	不動産業	6.3
三越伊勢丹HD	小売業	-13.4	明治HD	食料品	4.1
神戸製鋼所	鉄鋼	-12.8	三井不動産	不動産業	3.5
J.フロントリテイリング	小売業	-11.6	住友不動産	不動産業	2.8
JFE HD	鉄鋼	-11.2	東京建物	不動産業	2.6
日本製鉄	鉄鋼	-10.8	日本電気	電気機器	2.1
日本精工	機械	-10.4	NTTドコモ	情報・通信業	1.8
ファーストリテイリング	小売業	-10.0	リクルートHD	サービス業	1.7
NTN	機械	-9.5	リコー	電気機器	1.7
ファミリーマート	小売業	-9.4	サイバーエージェント	サービス業	1.5

(注) データは2020年1月17日から28日。業種は東証33業種。騰落率の単位は%。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：インバウンド消費関連銘柄の騰落率】

うち日経平均株価を構成する主な銘柄			うち東証株価指数を構成する主な銘柄		
企業名	業種	騰落率	企業名	業種	騰落率
資生堂	化学	-8.0	イオン・アイ・エス	サービス業	-15.5
京成電鉄	陸運業	-5.8	アサヒ	繊維製品	-13.5
高島屋	小売業	-5.5	コセー	化学	-9.0
ANA HD	空運業	-5.1	ビジョン	その他製品	-8.3
小田急電鉄	陸運業	-4.1	日本航空	空運業	-7.7
京王電鉄	陸運業	-3.7	ホーロー・オビエスHD	化学	-7.6
富士計算機	電気機器	-3.0	オリエタルランド	サービス業	-7.3
東海旅客鉄道	陸運業	-1.5	サンドラッグ	小売業	-6.5
西日本旅客鉄道	陸運業	-1.2	アックス	その他製品	-5.3
東日本旅客鉄道	陸運業	-0.8	イオン・スーパーマーケット	小売業	-3.9

(注) データは2020年1月17日から28日。業種は東証33業種。騰落率の単位は%。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



下落率の大きかった業種は鉄鋼、小売業、機械などで、中国経済減速への警戒が強うかがえる

図表1で下落率の大きかった企業の業種をみると、鉄鋼、小売業、機械が目立ち、記載はされていませんが、11位以降には非鉄金属が続きます。これは、「新型肺炎の感染拡大」→「中国経済の減速」→「世界経済への影響拡大」「鉄や非鉄金属、設備投資に対する世界的な需要減少」、「中国人によるインバウンド消費の減少」という連想が強く働いた結果と推測されます。

なお、インバウンド消費については、関連する銘柄の騰落率を図表2にまとめました。昨日付けレポート「動揺が続く金融市場と日経平均株価の下値目途」でも指摘しましたが、小売業（主に百貨店、ドラッグストア）、サービス業（主にレジャー、旅行）、化学（主に化粧品メーカー）、繊維製品（主にアパレル）、空運業（主に航空）、陸運業（主に鉄道）などに、広く売りがみられます。

上昇率の大きかった企業は不動産業など、なお、自立反発の場面では下げた業種の動きに注目

一方、図表1で上昇率の大きかった企業の業種をみると、不動産業が多く、このほかにも食料品や情報・通信業など、総じて内需の業種が目立っています。これは、新型肺炎の感染拡大の影響を受けにくい業種として選好された結果と思われる。なお、5Gやスマホ向けの半導体需要の増加期待を背景に、一部の半導体製造装置および電子部品メーカーの株価は相対的に底堅く推移しています（アドバンテスト+0.8%、TDK-0.2%など）。

以上、短期間の分析ではありますが、足元の日本株はかなりの部分、新型肺炎の感染拡大を材料に動いていることが明らかになりました。ただ先週来、この材料の織り込みは相当程度、進んだと思われるので、感染状況に目立った改善がないなかでも、日本株が一時的に自立反発することも見込まれます。その場合、すでに大きく下げている業種や銘柄を中心に、見直しが入りやすくなる展開も想定されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会